

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	出入国在留管理庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 上原 龍		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	・成長戦略実行計画 ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法第1条に「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入国し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。」と定められている。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	6,386	6,872	9,776	10,144	10,706		
		補正予算	412	1,034	170	1,315			
		前年度から繰越し	394	336	980	187	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 336	▲ 980	▲ 187	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	6,856	7,262	10,739	11,646	10,706			
	執行額	6,630	7,140	9,195					
	執行率 (%)	97%	98%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	90%	92%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	出入国管理業務庁費	6,938	7,768	「新型コロナウイルス対策関連要望額」1,078					
	土地建物借料	637	694	空海港施設供用開始に伴う出入国審査体制の整備に必要な経費の増等					
	諸謝金	641	391						
	出入国管理業務旅費	285	165						
	護送旅費	150	150						
	その他	1,493	1,538						
計	10,144	10,706							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,869	3,119	3,188	-	-
			目標値	万人	-	-	-	4,000	6,000
			達成度	%	71.7	78	79.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	出入国者数	活動実績	人	90,721,860	98,196,043	106,201,572	-	-
		当初見込み	人	90,257,542	97,897,263	103,093,680	115,927,515	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	在留資格審査関係受理件数	活動実績	件	1,199,332	1,405,879	1,622,817	-	-
		当初見込み	件	1,202,280	1,403,928	1,632,752	1,902,565	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	退去強制手続件数	活動実績	件	35,068	41,270	44,468	-	-
		当初見込み	件	37,645	35,728	44,687	48,080	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	難民認定申請処理件数	活動実績	件	11,373	13,502	7,131	-	-
		当初見込み	件	11,716	16,823	17,418	22,469	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 出入国管理取扱件数	単位当たりコスト	円	72	72	85	-	
		計算式	百万円 / 件	6,630 / 91,967,633	7,140 / 99,656,694	9193 / 107,875,988	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理(V-13)							
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		-							
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成においては特定の者に有利になることのないよう配慮し、複数の業者が参加できる内容とするよう努めている。また、一者応札となった入札案件については、入札を辞退した業者への理由の聞き取りや次年度以降における入札への参加の呼びかけなどの一者応札の解消に努めている。なお、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものなど真に競争性がないものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、既存システムとの互換性を確保するための設計変更を行う必要があったためである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストな手段方法等により実施されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みに合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果等については十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底した上で、観光立国推進のため円滑な出入国審査が実施されるとともに、不法滞在者対策も推進されている。						
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。						

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

備考

平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号:0056, 事業名「出入国管理業務の実施」)

○結果

抜本的改善

○コメント

- ・在留カードの発行等に係る窓口の混雑解消のため、申請からカード発行までの業務システムを含めた見直しを行う必要がある。
- ・在留カードの偽造防止対策について、ホログラム、特殊インク、データベース検索等の方法が有効か、抜本的なシステムの再検討を行う必要がある。
- ・在留カードのマイナンバーカードへの集約については、関係省庁と連携の上、積極的な検討を行う必要がある。

○対応状況

窓口の混雑を防止するため、2019年7月から在留申請手続きについて、オンライン化することを予定している。また、在留カードについては、契約単価を予算単価へ反映させるとともに、偽変造防止対策の強化について検討を進めているところである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0062.0065	平成23年度	0058.0061	平成24年度	0063.0065	平成25年度	0071.0074
平成26年度	0059.0061	平成27年度	0057	平成28年度	0056.0061	平成29年度	0056.0061
平成30年度	0056.0061						
平成31年度	法務省 (0058)	法務省 (0063)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

法務省
 9,195百万円

出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等を本省において契約、各地方局に予算配分

【随意契約(その他)等】

A パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社ほか
 2,794百万円

本省からの予算配分

B 東京出入国在留管理局ほか9庁
 6,398百万円

出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等

【随意契約(その他)等】

C 成田国際空港株式会社ほか
 6,398百万円

東京出入国在留管理局成田空港支局管理費、土地借料等

【支出委任】

D さいたま地方法務局
 3百万円

さいたま法務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営業務委託

【国庫債務負担行為等】

E 株式会社クリーン工房
 3百万円

さいたま法務局(東京出入国在留管理局さいたま出張所含む)施設管理・運営

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			B.東京出入国在留管理局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	ICカード等購入費	733	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	3,287
	計		733	計		3,287
	C.成田国際空港株式会社			D.さいたま地方法務局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	310	雑役務費	管理費	3
	土地借料	土地借料	109			
	光熱水料	光熱水料	78			
	計		497	計		3
	E.株式会社クリーン工房			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	3			
	計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	733	随意契約 (その他)	-	100%	
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	上陸許可証印シール購入	317	随意契約 (その他)	-	100%	
3	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	外国人入国記録用紙購入等	316	一般競争契約 (最低価格)	3	92.1%	
4	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等合服等製造	51	一般競争契約 (最低価格)	3	97.5%	
5	外国人技能実習機構	5010405015455	技能実習の適正な実施・技能実習生の保護	40	その他	-	-	
6	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	偽変造文書鑑識システム用機器等購入	30	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
7	末友印版工業株式会社	2011701004195	上陸許可証印等の購入	21	随意契約 (その他)	-	100%	
8	横浜市	3000020141003	一元的相談窓口整備	20	その他	-	-	
9	徳島県	4000020360007	一元的相談窓口整備	20	その他	-	-	
10	愛知県	1000020230006	一元的相談窓口整備	19	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	3,287	その他	-	-	
2	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	1,213	その他	-	-	
3	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	808	その他	-	-	
4	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	545	その他	-	-	
5	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	201	その他	-	-	
6	広島出入国在留管理局	-	予算配分	112	その他	-	-	
7	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	107	その他	-	-	
8	高松出入国在留管理局	-	予算配分	53	その他	-	-	
9	東日本入国管理センター	-	予算配分	42	その他	-	-	
10	大村入国管理センター	-	予算配分	30	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費, 土地借料等	497	随意契約 (その他)	-	100%	
2	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	東京出入国在留管理局庁 舎警備等	327	一般競争契約 (最低価格)	1	86.5%	
3	関西エアポート株式 会社	9120001194911	管理費, 土地借料等	323	随意契約 (その他)	-	100%	
4	中部国際空港株式 会社	7180001093548	管理費, 土地借料等	211	随意契約 (その他)	-	100%	
5	広友物産株式会社	3010401081239	東京出入国在留管理局羽 田空港支局什器等購入等	204	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	
6	りらいあコミュニケー ションズ株式会社	9011001029944	東京出入国在留管理局外 国人出入国情報システム に係るデータ入力業務等	144	随意契約 (その他)	-	100%	
7	日本管財株式会社	9140001069797	名古屋出入国在留管理局 庁舎等設備維持管理業務 及び庁舎経緯業務委託	124	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	
8	株式会社シューエイ 商行	8040001003263	東京出入国在留管理局事 務用椅子等	90	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
9	公益財団法人入管 協会	3010005003886	東京出入国在留管理局外 国人在留総合インフォメ ーションセンター運営業務委 託等	77	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	株式会社BRICK's	5011101058228	東京出入国在留管理局及 び横浜支局入国・在留手続 の窓口業務	73	一般競争契約 (最低価格)	4	56.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方法務局	-	支出委任	3		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方法務局(東京 出入国在留管理局さいた ま出張所含む)施設管理・ 運営業務委託	3	国庫債務負担 行為等	2	87.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		株式会社 BRICK's	5011101058228	東京入国管理局・同横浜支 局入国・在留手続窓口業務 委託	67	一般競争契約 (最低価格)	4	56.8%	
2		株式会社フ リースタイル	2220001010288	名古屋出入国在留管理局 入国・在留手続窓口業務委 託	20	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	
3		株式会社フ リースタイル	2220001010288	大阪出入国在留管理局入 国・在留手続窓口業務委託	15	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	
4		中部国際空港 株式会社	7180001093548	名古屋出入国在留管理局 中部空港支局PTB内設備 の改修・更新業務	7	随意契約 (その他)	-	100%	
5		株式会社ク リーン工房	4030001002410	さいたま地方法務局が管理 する庁舎における施設管 理・運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	